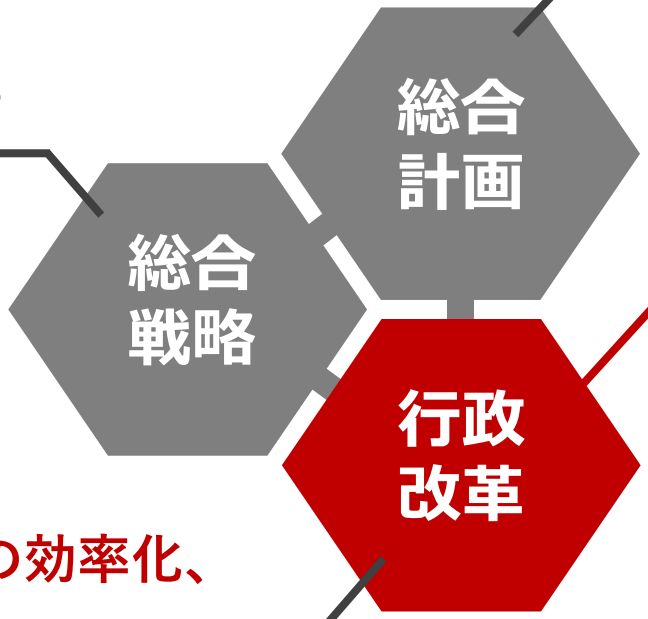
行政改革大綱実施計画について

資料２

行政改革の位置づけ

市民サービスに直結する
行政の総合的施策や方向性を
設定、管理

各種施策の有効性を
社会影響度から評価



行政組織内部の効率化、
健全化

基本目的

『健全な行財政運営により、
市民サービスの向上と
わくわくする将来像の実現をめざして』

◆事務処理効率化
◆人材育成
◆財政マネジメント　等
の改革に取り組むことで、
**行政内部の体質を改善・最適化し、
間接的に市民サービスの向上を図る。**

取組一覧【18取組】

大綱1 市民サービス向上のための事務事業改革

3本の矢

（1）デジタル・ガバメント

① デジタル技術導入の検討
② 行政手続オンライン化
③ 庁内統合データの開発

（2）働き方改革

① ワーク・ライフ・バランス
② 業務プロセスの改善
③ 多様な働き方の実現

（3）行政のスリム化

① 民間企業等との包括連携
② 市民協働手法の開拓
③ 複合施設の利用促進

大綱2 行財政健全化のための計画・取組

3つの観点

（1）人づくり

① 新任職員サポート体制の強化
② 職員研修の推進
③ 職員提案制度

（2）創意工夫

① 若手職員勉強会
② メディアミックス
③ エネルギーの地産地消

（3）財産管理

① 補助金等の適正化
② ふるさと納税の推進
③ 公共施設マネジメント

実績の見方

A：90％以上・計画通り達成　　※抑制目標：110％未満
B：70％以上90％未満・一部達成　※110％以上130％未満
C：50％以上70％未満・検討段階　※130％以上150％未満
D：50％未満・未実施　　※150％以上

大綱1

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（1）	デジタル・ガバメント	担当部	企画政策部	－	A
取組	①	デジタル技術導入の検討	担当課	情報政策課		

取組概要	主に人的作業による現行業務群において、AI(※1)やRPA(※2)等のデジタル先進技術の導入余地を検証し、順次実用化に向けた検討を行う。
現状	様々な要因によって業務範囲が広がり続けている一方、自治体は限られた人員による対応が求められている。このような状況下においても、サービスの水準を維持しつつ、行政運営を存続していくため、デジタル技術導入に係る検証作業や投資資本の確保等、デジタル・ガバメントの実用化までに取り組むべき工程を整理し、固有事務における人的作業の自動化・高度化を計画的に推進していく必要がある。
将来像	デジタル技術が積極的に活用されることで、業務の生産性が高められ、職員が効率的に働くことができる環境が整備されている。

グラフ

指標	デジタル技術導入に係る検証進捗	単位	－

実績欄

目標　実績

	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
・計画内容 ・成果	・導入事例の調査 ・AIやRPA等の自動化ツールに加え、自治体で導入実績のあるビジネスチャットツールについて調査。	・導入可能事業の調査（ビジネスチャットツールの試行、導入検討）	・デジタル技術の試験導入（ビジネスチャットツールの本格導入）	・導入事業の効果検証	・デジタル技術の本格導入

用語の説明・特記事項

※1：**AI**
『Artificial Intelligence』
人間の脳の役割を機械に代替させるコンピュータシステムのこと。人工知能。
※2：**RPA**
『Robotics Process Automation』
ロボットによる業務自動化のこと。

拡大

R4【フェーズ①】

・導入事例の調査
・AIやRPA等の自動化ツールに加え、自治体で導入実績のあるビジネスチャットツールについて調査。

・朱書部分が当年度の計画内容
・黒字部分が当年度の取組実績

大綱2

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（1）	人づくり	担当部	総務部	A
取組	①	新任職員サポート体制の強化	担当課	総務課	

取組概要	新任職員の労働意欲と基礎力を向上させるため、積極的対話を前提としたサポート体制を構築し、組織全体で育成に取り組む。
現状	VUCA時代(※1)の中でも、柔軟な思考と主体性を持って行動できる職員を養成するため、管理監督職に限らず、職場全体で活発なコミュニケーションを重視した新人育成を行う必要がある。

グラフ

指標	新任職員の業務理解度（※2）	単位	%

実績欄

75.0　80.0　85.0　90.0　95.0
73.0

目標　実績

	R4	R5	R6	R7	R8
分析・課題	・サポーターへ負荷が集中 ・教育内容の偏向に対し懸念あり				
方針	・複数人体制によるサポートの検討 ・統一化された指導水準の整備				

用語の説明・特記事項

※1：**VUCA時代**
『Volatility Uncertainty Complexity Ambiguity』
（変動・不確実・複雑・曖昧）
将来の予測が困難な状態、またその時代のこと。
※2：新規採用職員に対し、年度末に実施する業務理解度調査にて、『概ね理解できている』と回答したものの割合。

拡大

R4

・サポーターへ負荷が集中
・教育内容の偏向に対し懸念あり

・複数人体制によるサポートの検討
・統一化された指導水準の整備

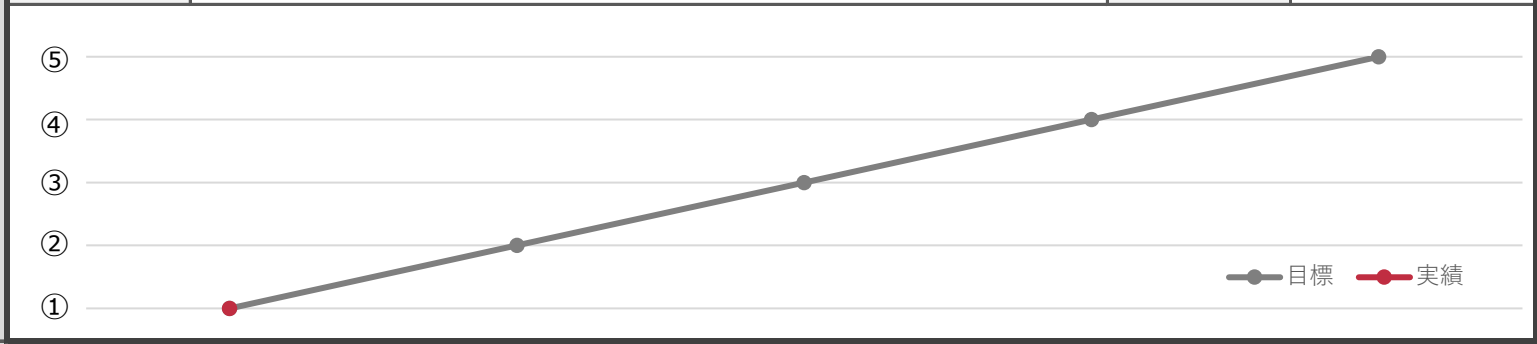
・上段が当年度の課題
・下段が今後の方針

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（1）	デジタル・ガバメント	担当部	企画政策部	－	A
取組	①	**デジタル技術導入の検討**	担当課	情報政策課		

取組概要	主に人的作業による現行業務群において、AI(※1)やRPA(※2)等のデジタル先進技術の導入余地を検証し、順次実用化に向けた検討を行う。
現状	様々な要因によって業務範囲が広がり続けている一方、自治体は限られた人員による対応が求められている。このような状況下においても、サービスの水準を維持しつつ、行政運営を存続していくため、デジタル技術導入に係る検証作業や投資資本の確保等、デジタル・ガバメントの実用化までに取り組むべき工程を整理し、固有事務における人的作業の自動化・高度化を計画的に推進していく必要がある。
将来像	デジタル技術が積極的に活用されることで、業務の生産性が高められ、職員が効率的に働くことができる環境が整備されている。

グラフ

指標	デジタル技術導入に係る検証進捗	単位	ー



・計画内容
・成果

R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
・導入事例の調査 **・AIやRPA等の自動化ツールに加え、自治体で導入実績のあるビジネスチャットツールについて調査。**	**・導入可能事業の調査（ビジネスチャットツールの試行、導入検討）**	**・デジタル技術の試験導入（ビジネスチャットツールの本格導入）**	**・導入事業の効果検証**	**・デジタル技術の本格導入**

用語の説明・特記事項

※1：**AI**
『Artificial Intelligence』人間の脳の役割を機械に代替させるコンピュータシステムのこと。人工知能。

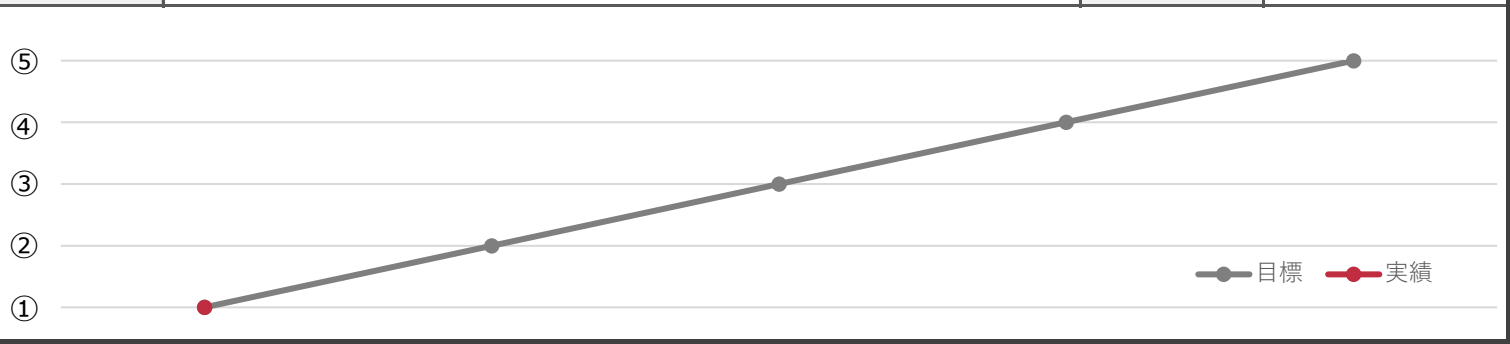
※2：**RPA**
『Robotics Process Automation』
ロボットによる業務自動化のこと。

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（1）	デジタル・ガバメント	担当部	企画政策部	－	A
取組	②	**行政手続オンライン化**	担当課	情報政策課		

取組概要	マイナンバーカードを用いたオンライン申請サービスの利用を拡大し、住民サービスの利便性向上と事務効率化を図る。
現状	対面機会の減少による感染症の予防、窓口業務効率化、住民負担の軽減等、多方面の課題を統合的に解決するため、制度自体の浸透やデジタルデバイド対策等、国の政策に足並みを揃えつつ、自治体として更なる啓発努力が必要である。
将来像	ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有し、多くの市民が簡素化された各種行政手続やサービスの恩恵を受けることができている。

グラフ

指標	手続きオンライン化システムの整備に係る導入進捗	単位	ー	用語の説明・特記事項



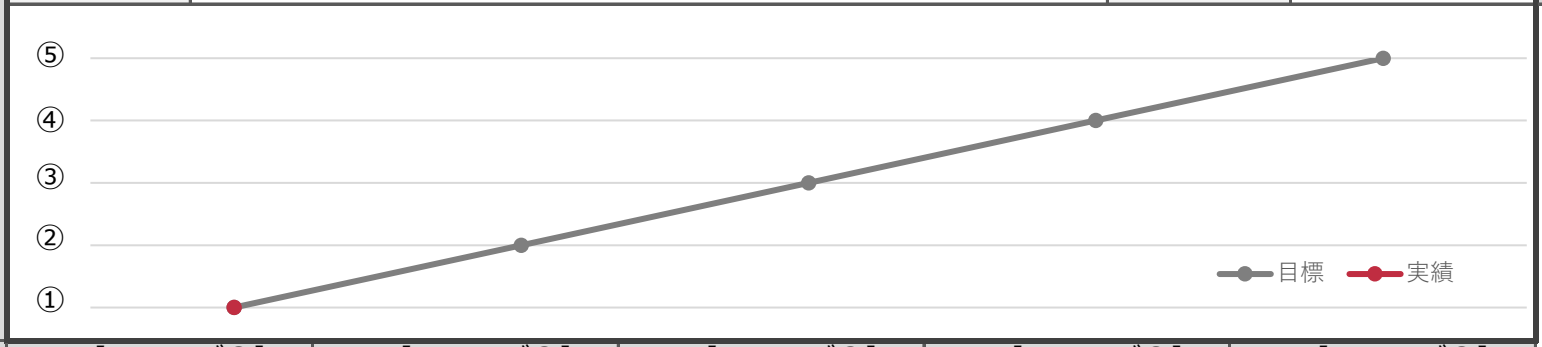
	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
・計画内容 **・成果**	**・オンライン申請サービスの導入** **・子育て介護関係26手続について申請をオンライン化**	**・オンライン申請サービス本格運用開始**	**・導入効果の検証**	**・オンライン申請手続き数拡大検討**	**・オンライン申請手続き数拡大**

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（1）	デジタル・ガバメント	担当部	企画政策部	－	A
取組	③	**庁内統合データの開発**	担当課	企画調整課		

取組概要	政策形成、予算・決算資料作成、外部照会対応、事業進捗管理等、幅広い場面で活用することのできる事業のデータベースを作成、運用する。
現状	総合計画等による全庁的な施策進捗の管理や、各種庁内検討委員会による情報共有は実施されているものの、事業の詳細な情報は所管課ごとに管理するデータベースに依存しており、組織横断的な情報収集に大きな労力を要している。
将来像	庁内のあらゆる職員が、各種情報が一元化された統合データを活用し、合理的に情報収集や進捗管理を行うことができている。 また、統合データから多角的に事業情報を抽出することで、客観性の高い施策の立案・評価がなされている。

グラフ

指標	統合データ開発進捗	単位	－	用語の説明・特記事項



・計画内容
・成果

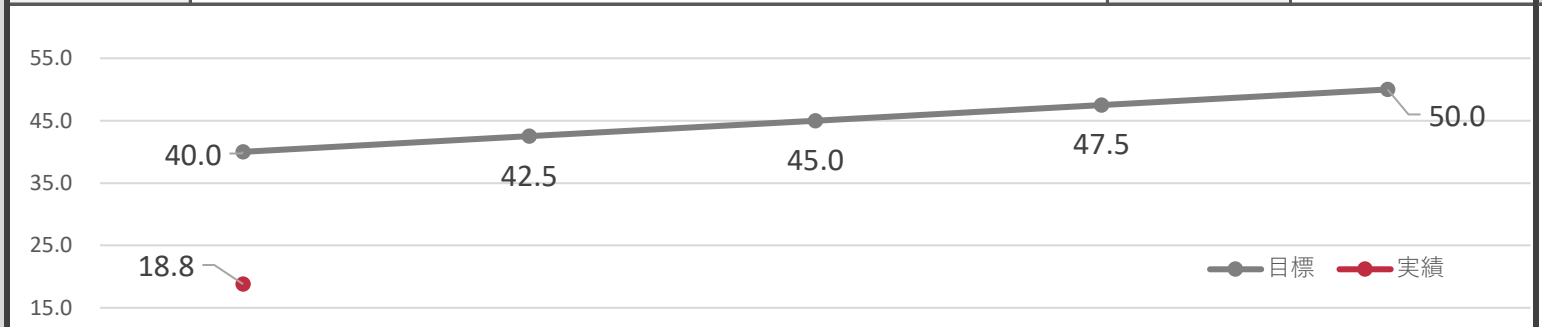
R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
・システムイメージの具体化、庁内周知 **・システムイメージに基づき、クラウドツール上でデモアプリを作成。機能的課題を整理。**	**・データフォーマットの調査、整理** **・クラウドツールの活用**	**・β版（機能限定版）アプリケーションの試験運用**	**・β版アプリケーションの効果検証** **・アプリケーションの改良、連携**	**・システム本格運用**

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（２）	働き方改革	担当部	総務部	47%	D
取組	①	**ワーク・ライフ・バランス**	担当課	総務課		

取組概要	職員が仕事と生活をバランスよく両立できるよう、庶務システム等による客観的労務管理と年次有給休暇の取得促進に取り組む。
現状	女性職員割合や男性の育児参加が増えつつある中、これまでの長時間在庁・長時間勤務を前提とした働き方では組織も個人も立ちゆかなくなっていくとの将来懸念があり、勤務時間管理の徹底や職員への意識改革によるワークライフバランスの推進が求められている。
将来像	男女全ての職員において、それぞれのライフスタイルに合ったメリハリのある働き方が尊重され、高いモチベーションをもって業務に従事することができている。

グラフ

指標	年次有給休暇10日以上取得率	単位	%	用語の説明・特記事項



・計画内容
・成果

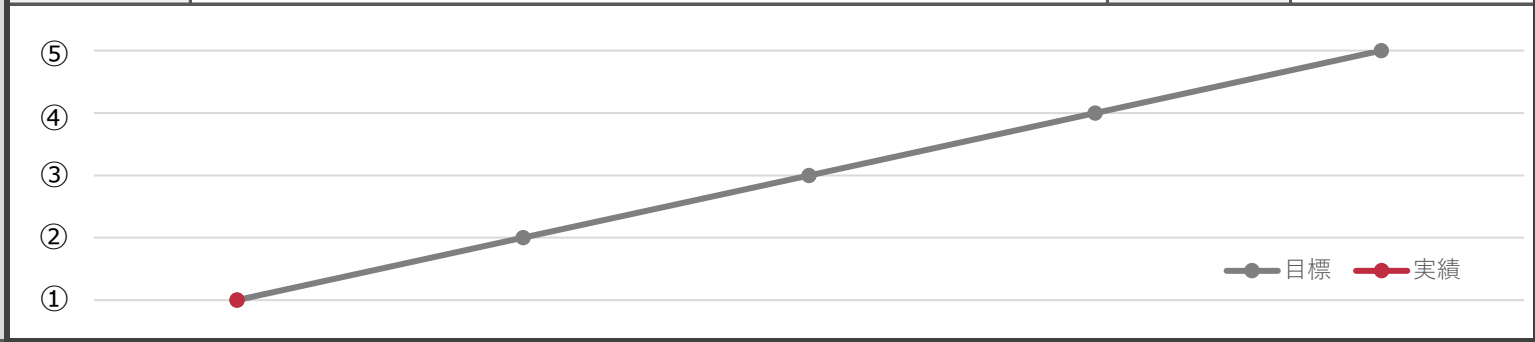
R4	R5	R6	R7	R8
・１０日以上取得　95人 **職員数　504人※** **※育休等5人を除いた数** **・夏季休暇の取得期間（申請可能期間）を延長**				

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（2）	働き方改革	担当部	企画政策部	−	A
取組	②	**業務プロセスの改善**	担当課	情報政策課		

取組概要	BPR(※1)の実現に向け、業務全体の見える化と省力化について、実施プロセスを検討・実行する。
現状	『BPRの取組の徹底』については、デジタル社会の実現や働き方改革の推進に向け、国が推進する自治体DX(※2)の中でも重要事項として位置づけられており、段階的な導入と拡大が求められている。
将来像	共通業務や定型業務が省力化され、職員でなければできない企画立案や市民対応等の業務に注力することができている。

グラフ

指標	BPR導入進捗	単位	−



・計画内容
・成果

R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
・BPR取組事例の調査 **・窓口業務支援システムについて調査。BPRの方針についてポイントを整理。**	**・BPRに関する研修・実施方法検討** **・試行可能な部署や業務の選定**	**・BPR試行および検証**	**・BPR候補拡大**	**・BPR候補拡大**

用語の説明・特記事項

※1：**BPR**
『Business Process Re-engineering』
業務プロセスの再設計のこと。単にICTツールを導入することではなく、業務の工程や量、手法を分析したうえで、業務手法の見直しを行う。

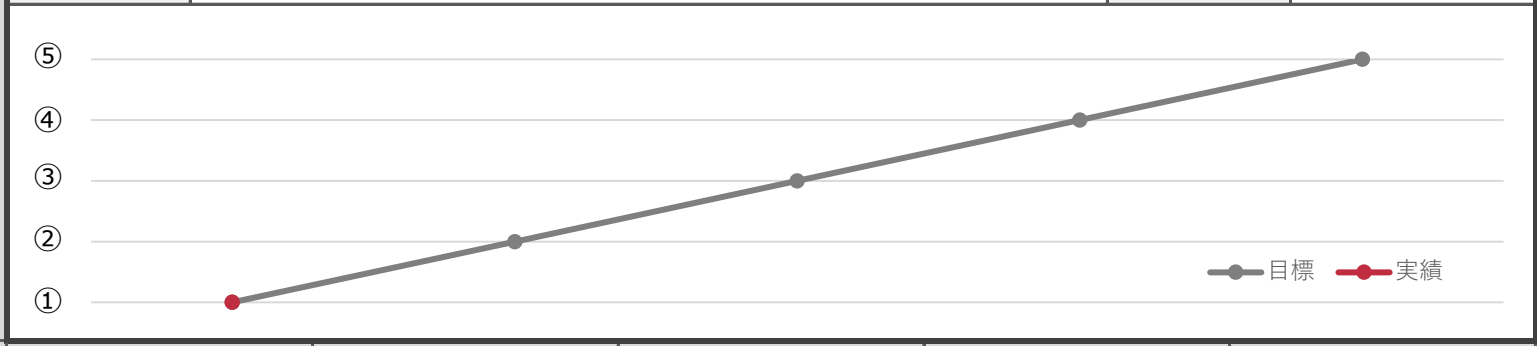
※2：**DX**
『Digital Transformation』
データに基づき、業務形態や組織構造を変革すること。

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（２）	働き方改革	担当部	総務部	－	A
取組	③	**多様な働き方の実現**	担当課	総務課		

取組概要	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、時間や場所に制約されないテレワークの導入を検討し、有事における業務継続体制を確保する。
現状	育児や介護等により時間的制約のある職員が増加する中、突発的な自然災害や新型感染症等の対応により、平時とは異なる労働環境の中での業務継続が求められており、生産性と柔軟性を重視した新たな働き方の提供が必要である。
将来像	持ち帰り型の在宅勤務制度が積極的に活用されることで、感染拡大期における業務継続体制を確保と職員のワークライフバランスの実現を図り、良質な市民サービスが柔軟かつ持続的に提供されている。

グラフ

指標	テレワーク推進に係る検証進捗	単位	－



用語の説明・特記事項

※1：**スプリットチーム**
感染拡大期における職員の感染拡大防止のためのテレワークを活用したチーム分けによる交替勤務のこと。

	R4	R5	R6	R7	R8
・計画内容	**・スプリットチーム（※1）移行体制確認**	→	→	→	→
・成果	**・テレワーク制度 年間利用63件 ・BCPに基づき、テレワーク移行体制の基礎を整理**	**・実態調査、課題検証 ・導入自治体事例等の調査**	**・関係課と環境整備について協議**	**・環境整備（公共施設のスペースを活用したサテライトオフィス増設など）**	→

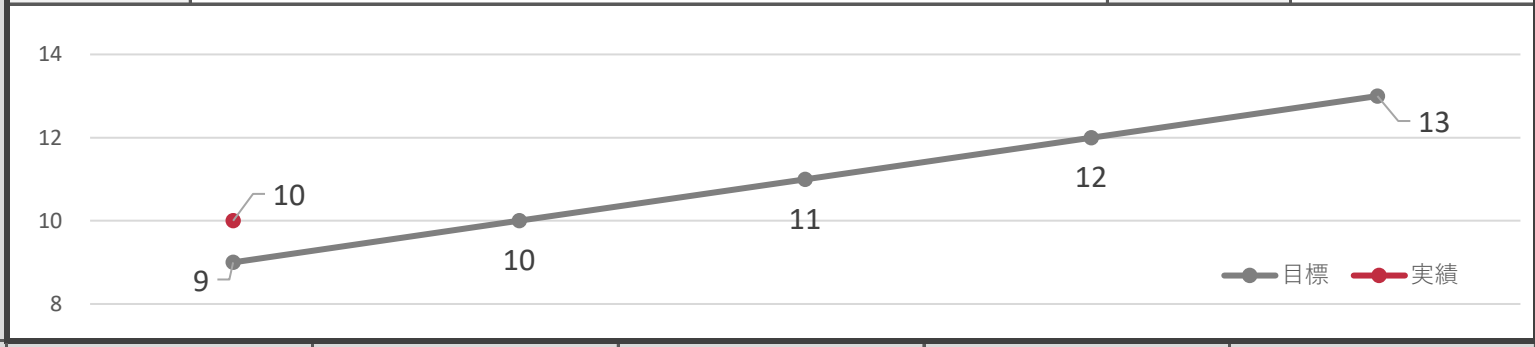
大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（3）	行政のスリム化	担当部	企画政策部	111%	A
取組	①	**民間企業等との包括連携**	担当課	企画調整課		

朱書き下線部は計画修正箇所

取組概要	多岐分野において、パブリックマインドのある民間企業等との包括連携協定を締結し、連携事業を拡大する。
現状	行政資源の効率的運用と地域の活性化が求められる中、民間企業等においては、CSR(※1）の意識の高まりに伴い、自社利益の追求にとらわれない、地域の一員としての社会貢献活動が活発化してきている。
将来像	行政と企業等がそれぞれの資源やノウハウを相互に活用することで、行政が単独で実施するよりも効率的に、質の高い市民サービスが提供されている。

グラフ

指標	包括連携協定締結数（累計）	単位	件



R4	R5	R6	R7	R8
新規締結：2件 **①株式会社モンベル** **②福島県立テクノアカデミー会津** **※R4年度初期値：8件**				

・計画内容
・成果

用語の説明・特記事項

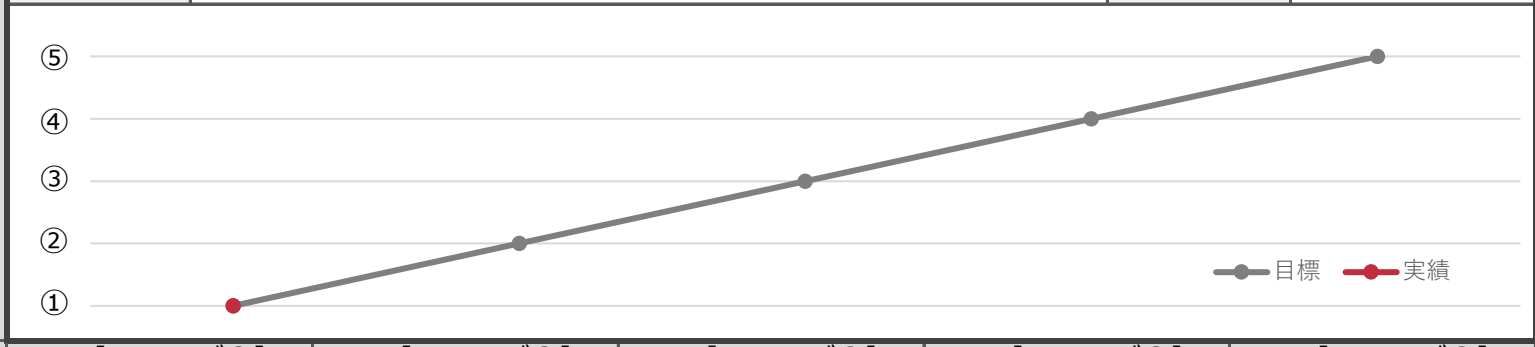
※1：**CSR**
『Corporate Social Responsibility』
企業の社会的責任のこと。組織活動が地域・社会へ与える影響に責任をもち、適切な意思決定をすることを指す。

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（3）	行政のスリム化	担当部	企画政策部	－	B
取組	②	**市民協働手法の開拓**	担当課	地域振興課		

取組概要	地域住民がまちづくりに対し自主的・主体的に取り組む意識を高め、支援する仕組みを構築することで、地域課題の総合的な解消を図る。
現状	人口減少等により生じている様々な課題に対し、地域を熟知する地域住民らによる主体的な課題解決を促すため、行政としてその支援を行っていく仕組みを構築することが必要である。
将来像	住民が自分の住む地域の課題解決や将来像の実現に対して高い取組み意識をもち、市民主体による協働のまちづくりにより、まちづくり及び住民自治が推進されている。

グラフ

指標	市民協働推進に係る事業進捗	単位	－



	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
・計画内容	・協働モデル支援事業（※1）	→	→	→	→
・成果	・プラン❶に基づく地域づくり活動実施（～R5年） ・プラン❷策定 ・プラン❷策定に向け協議体内で検証中（R5年策定予定）	・プラン❶の検証実施 ・プラン❷に基づく地域づくり活動実施（～R7）	・県サポート事業等の活用	・県サポート事業等の活用	・検証を踏まえ新たな手法による支援事業展開

用語の説明・特記事項

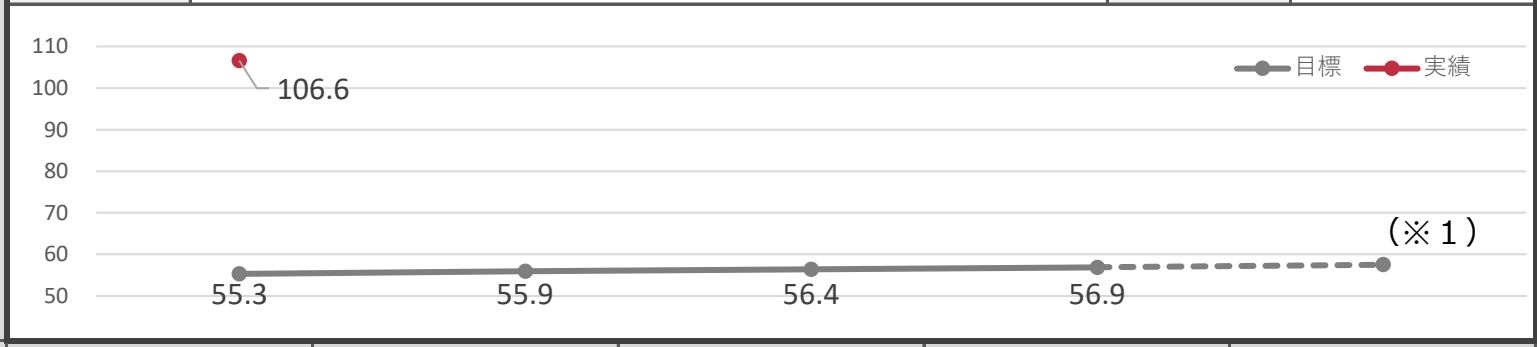
※1：協**働モデル支援事業**
①わくわく地域づくり活動支援枠②地域わくわくプラン策定枠の2メニューによって構成される補助金。
補助メニュー①は広域的地域住民組織の策定するプランに基づく活動を支援（プラン❶）し、補助メニュー②は広域的住民組織のプラン策定を支援（プラン❷）する。

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	（３）	行政のスリム化	担当部	保健福祉部	193%	A
取組	③	**複合施設の利用促進**	担当課	こども課		

取組概要	教育・子育て機能や文化機能が集約された『ひとづくり・交流拠点複合施設（アイデミきたかた）』の利用を促進し、市民の利便性向上と市民交流機会の創出を図る。
現状	第１期施設が竣工し、令和４年４月より供用を開始したアイデミきたかたは、屋内子ども遊び場めごぷらざを中心施設とし、子育て支援施設と看護・介護人材養成室の機能を複合しており、第２期施設では、図書館や交流創出・活動支援施設の建設を予定している。
将来像	多機能が集約化された複合施設が活発に利用されることで、子どもの健康増進や子育て支援、地域医療体制の充実、多彩な学習や多様な交流が実現されるだけでなく、利用者・管理者双方の時間的・空間的なコスト縮減がなされている。

グラフ

指標	アイデミきたかた年間利用者数	単位	千人



・計画内容
・成果

R4	R5	R6	R7	R8
利用者内訳 **・子ども関係** **▶100,479人** **看護・介護人材関係** **▶6,155人** **合計　106,634人**	**〔第２期施設基本設計〕**	**〔第２期施設実施設計予定〕**	〔第２期施設着工予定〕	**〔第２期施設竣工予定〕** **R9年度より会館予定**

用語の説明・特記事項

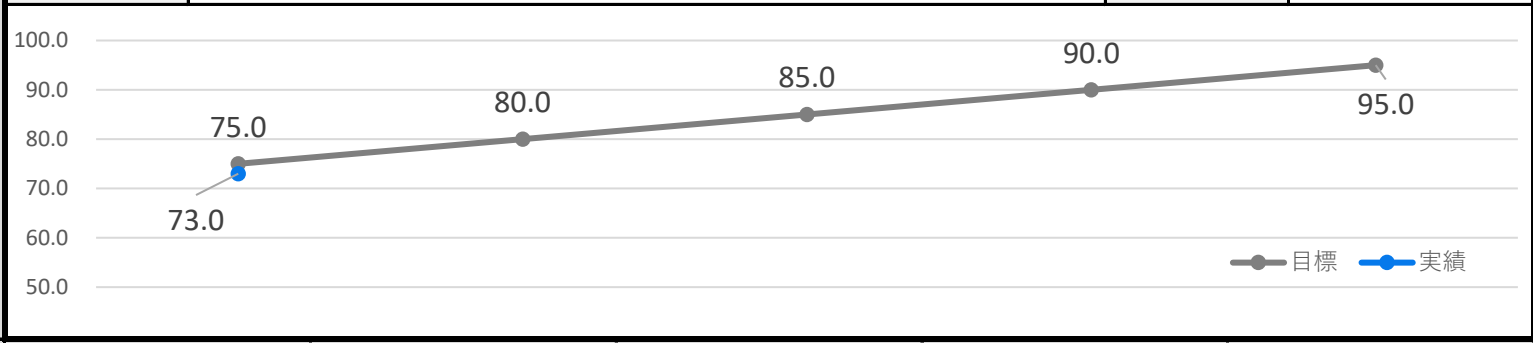
※1：現状（R4時点）では、屋内子ども遊び場めごぷらざ、子育て支援施設、看護・介護人材養成室の利用者数の計画値を掲載しているが、第２期工事の竣工に伴い、図書館や交流創出・活動支援施設の利用者数を加味した指標に変更する必要があるため、令和８年度は計画値を設定していない。

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（1）	人づくり	担当部	総務部	A
取組	①	**新任職員サポート体制の強化**	担当課	総務課	

取組概要	新任職員の労働意欲と基礎力を向上させるため、積極的対話を前提としたサポート体制を構築し、組織全体で育成に取り組む。
現状	VUCA時代(※1)の中でも、柔軟な思考と主体性を持って行動できる職員を養成するため、管理監督職に限らず、職場全体で活発なコミュニケーションを重視した新人育成を行う必要がある。

グラフ

指標	新任職員の業務理解度（※2）	単位	%



分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・サポーターへ負荷が集中 **・教育内容の偏向に対し懸念あり**				

用語の説明・特記事項

※1：**VUCA時代**
『Volatility Uncertainty Complexity Ambiguity』
（変動・不確実・複雑・曖昧）
将来の予測が困難な状態、またその時代のこと。

※2：新規採用職員に対し、年度末に実施する業務理解度調査にて、『概ね理解できている』と回答したものの割合。

方針

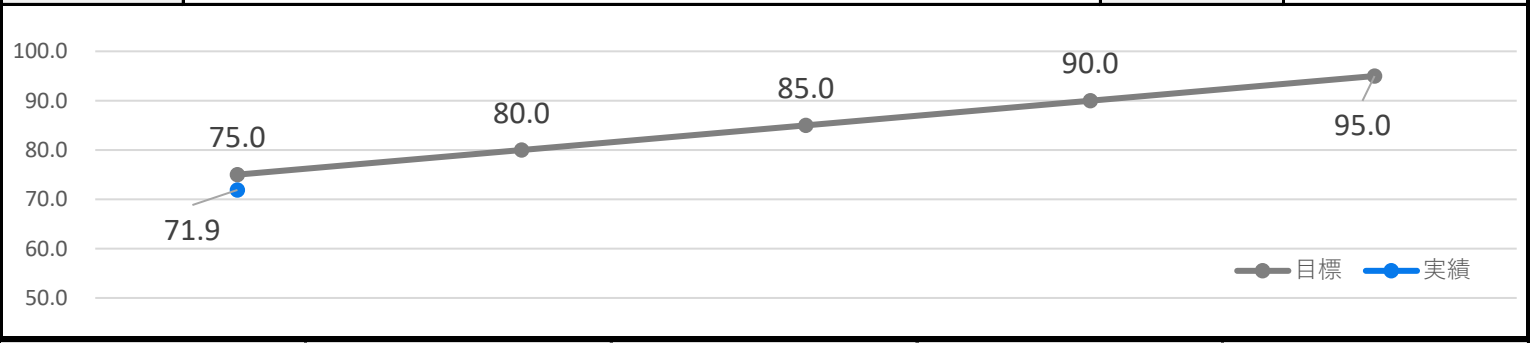
・複数人体制によるサポートの検討
・統一化された指導水準の整備

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（1）	人づくり	担当部	総務部	A
取組	②	**職員研修の推進**	担当課	総務課	

取組概要	喜多方市人材育成基本方針に基づき、各職層に必要な能力等の向上を図るため、職場内研修、職場外研修を実施し、長期的に人材を育成する。
現状	人口減少、少子高齢化の進行や市民ニーズの複雑多様化する中、地方自治の果たす役割は大きく、職員の意識改革、能力、資質の向上を図る必要がある。

グラフ

指標	受講者アンケートにて『理解できた』と回答した職員割合	単位	%	用語の説明・特記事項



分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・職員のキャリアに応じ、個別最適化された能力開発が必要 **・対象者の業務都合に配慮した研修企画**				

方針

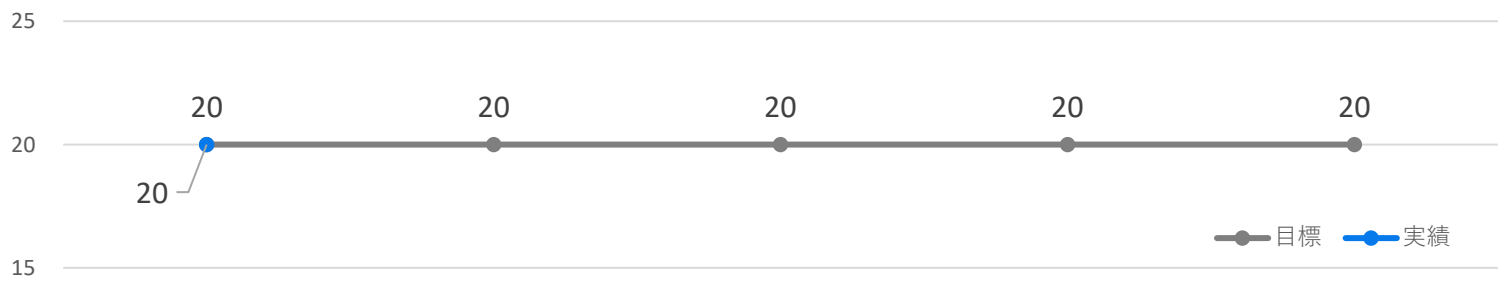
・従来の職位をベースとした研修に加え、世代やキャリアパスに応じた教養研修を検討
・研修１コマの短縮化、複数回開催によるスケジュール配慮
・内部講師の育成を検討

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（1）	人づくり	担当部	総務部	A
取組	③	**職員提案制度**	担当課	総務課	

取組概要	市の施策及び事務事業の改善に関する提案を奨励することにより、職員の市政に対する参画意識の高揚及び行政効果の向上を図るため、職員提案制度を実施する。
現状	提案の採否に要する時間の短縮や、検討・改善状況の明示等、職員の改善に対する意識・意欲を減退させないような制度の運営と積極的な提案の啓発が必要である。

グラフ

指標	職員提案数	単位	件	用語の説明・特記事項



分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・提案内容の再現性の確保（予算化、運営課題の解消等）				

方針

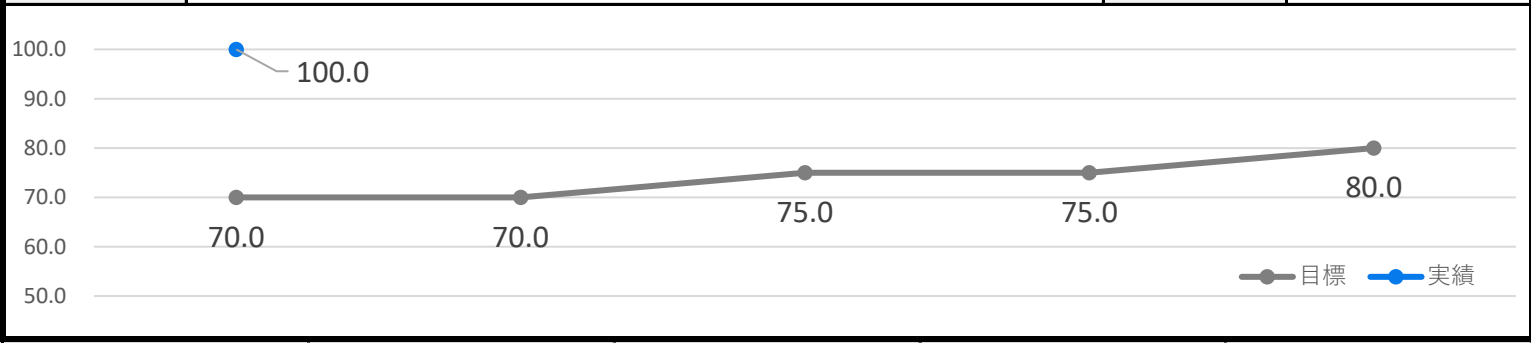
・実行主体を提案者に限らない、組織越境的連携を前提としたフォローアップ体制の構築
・該当部局との円滑な協議・調整

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（2）	創意工夫	担当部	企画政策部	A
取組	①	**若手職員勉強会**	担当課	企画調整課	

取組概要	DXやSDGs等、トレンドが次々と更新されていく先進分野において、デジタルネイティブ(※1)世代を中心に勉強会や討論を実施する。
現状	昨今国を中心に進められている先進分野については、世界的情勢の変化やIT技術の進化等に伴い、絶え間なく情報が更新され続けているため、デジタルデバイスやグローバリゼーション(※2)に対して比較的造詣の深い若い世代を中心とした意識改革・資質向上が必要である。

グラフ

指標	参加者アンケートにて『有益であった』と回答した職員割合	単位	%



分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・規模拡大 ・DXに基づいた実践的活動について、より具体的な提示が必要				

用語の説明・特記事項

※1：**デジタルネイティブ**
　子どもの頃からインターネットやPC等のある環境で育ち、デジタルに対する抵抗感が少ない世代のこと。

※2：**グローバリゼーション**
　政治・経済・文化等、諸領域の仕組みが世界的に拡大していく様子のこと。

方針

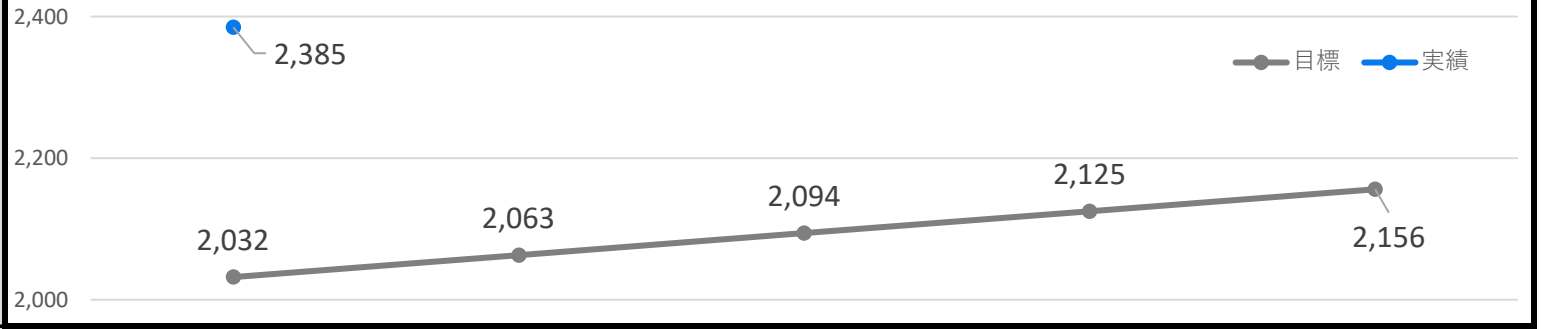
・テーマ、トピックの多様化や参加者コミュニティの形成などにより、職員参加の間口を拡張
・現場での活用をイメージしやすいツールやノウハウなど、参加者のニーズに沿った情報を提供し、実践的スキルもバランスよくサポート

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（2）	創意工夫	担当部	企画政策部	A
取組	②	**メディアミックス**	担当課	企画調整課	

取組概要	現行の広報紙、ホームページ、Facebook、FMきたかた等による市政情報の発信に加え、利用者層の厚いSNSの活用を追加検討し、情報発信力を強化する。
現状	市民の知る権利の確保や開かれた市政の実現にあたり、情報を必要とする市民にとって利便性の高い公式ホームページの運用や、SNS等、若者にフォーカスした広報媒体の選択やコンテンツ制作が必要である。

グラフ

指標	ホームページ・SNS　総合PV数	単位	千PV	用語の説明・特記事項



分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・利用率の高いSNSによる効果的な情報発信が必要 ・ホームページの閲覧頻度が低い				

方針

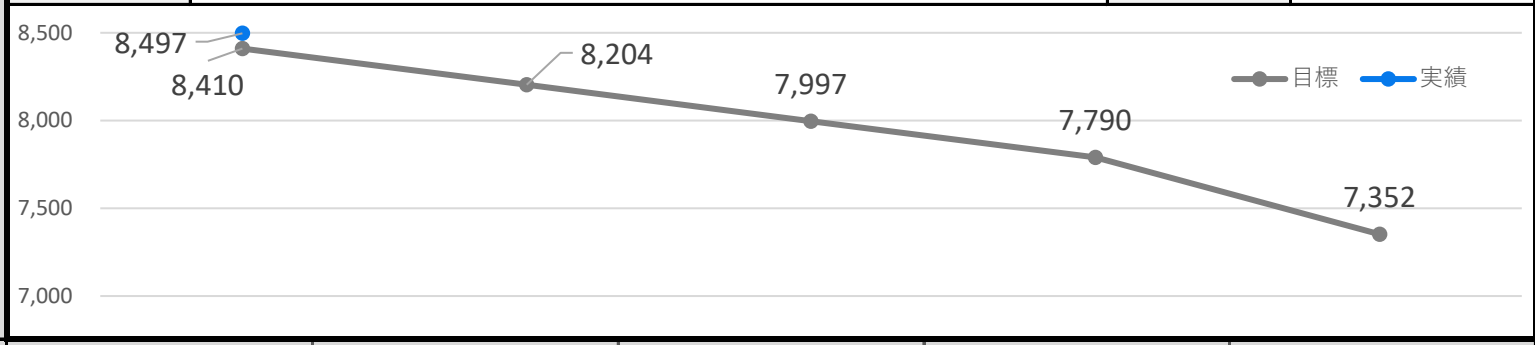
・利用率や利用者層、固有機能などの特長を踏まえ、広報媒体を拡充
・ホームページのレイアウト改善（市政情報一覧の表示方法や、ログ・関連情報への導線など）

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（2）	創意工夫	担当部	市民部	A
取組	③	**エネルギーの地産地消**	担当課	市民生活課	

取組概要	市有施設における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等によって、電気や燃料の使用を抑制し、市の事務事業に伴って排出する、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減を図り、脱炭素社会の実現に寄与する。
現状	喜多方市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に掲げる喜多方市カーボンニュートラル宣言と同様の目標達成に向け、喜多方市環境マネジメントシステムの推進体制のもと、職員各自が消灯の徹底など、日常的に排出量削減に取組むほかに、照明のLED化、省エネ設備への切替、公用車の次世代自動車への転換、太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達等の取組を、全庁的に推進する。

グラフ

指標	市有施設・公用車等からの二酸化炭素排出量	単位	t-CO2/年	用語の説明・特記事項



・省エネ設備導入や再生可能エネルギー設備の導入等で初期投資コストがかかるが、二酸化炭素排出量削減に加え、長期的には電気や燃料の使用量の削減によるコスト縮減が期待できる。

分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・ガス、軽油、灯油については前年よりCO2排出を削減できたが、総排出量は達成することができなかった。				

方針

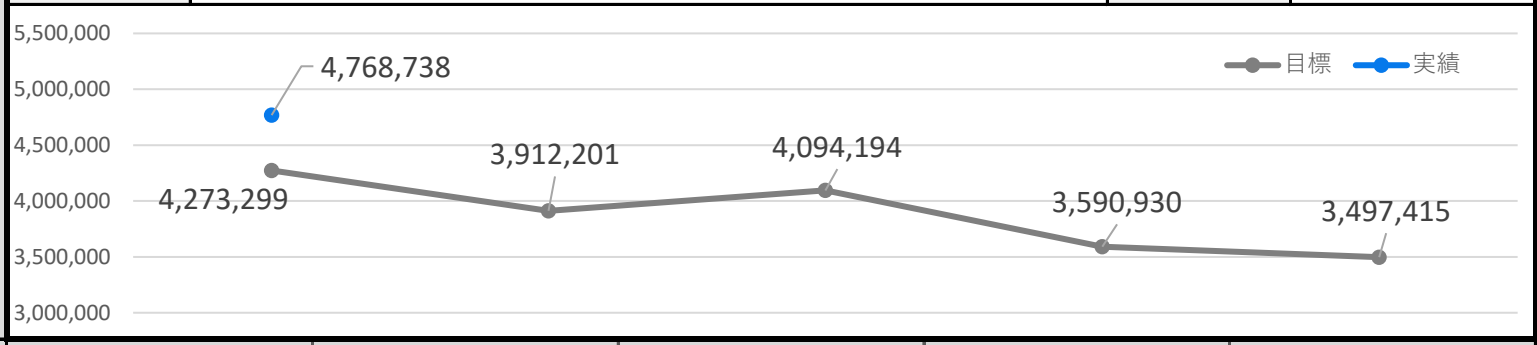
・地元電気小売事業者からの再エネ比率の高い電力調達によるエネルギーの地産地消推進
・市有施設におけるLED化推進、省エネ設備への切替、太陽光発電等再生可能エネルギー設備の導入、及び関連交付金の積極的活用
・環境マネジメントシステムによるCO2排出傾向の分析機能強化、脱炭素社会に係る内部啓発（SDGs、DXとの関連性など）

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（3）	財産管理	担当部	総務部	B
取組	①	**補助金等の適正化**	担当課	財政課	

取組概要	平成30年10月に策定した「喜多方市補助金等の適正化に関する指針」に基づき、補助金の現状、効果や問題点等を整理し、必要性・妥当性・有効性・公平性・終期等の多面的な観点から、交付団体や市民生活への影響に十分配慮しながら見直しを行う。
現状	補助金等（補助金、助成金及び交付金）は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する活動等に対する財政支援であり、市が行う施策を効果的に推進する上で重要な役割を果たしている一方で、既得権化し、その交付が長期化かつ固定化しやすい傾向にあることから、補助の目的、効果及び内容等を再検証し、補助金等の見直しを行う必要がある。

グラフ

指標	補助費等の総額	単位	千円	用語の説明・特記事項



分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・コロナ対策補正予算等により目標水準より上回っている ・成果検証の困難性				

方針

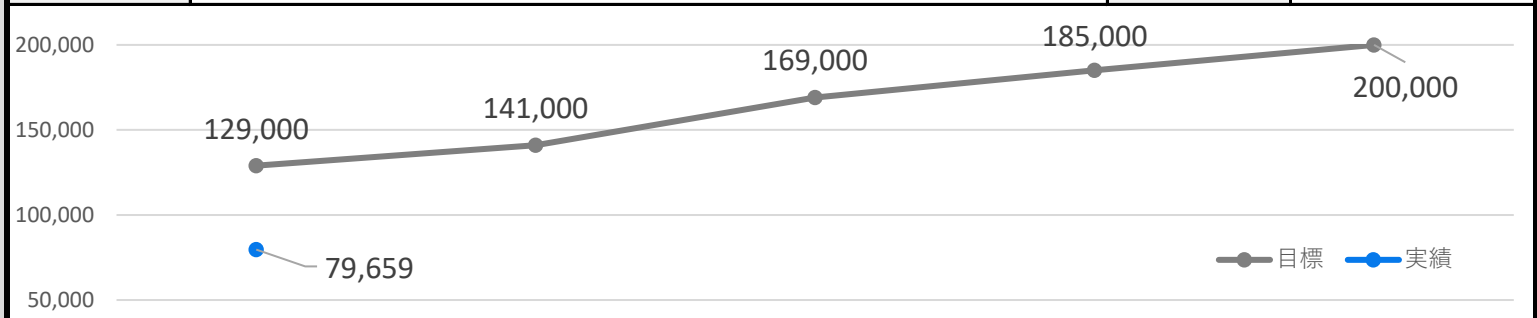
・補助金等に係る制度適正評価と事務事業評価の連動による成果検証、及び補助構造の見直し
・補助金の目的や性質に応じた分類・整理

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（3）	財産管理	担当部	企画政策部	C
取組	②	**ふるさと納税の推進**	担当課	企画調整課	

取組概要	ニーズ分析を前提としたマーケティング戦略により、使途メニューやプロモーション内容を充実させ、寄附金の増大を図る。
現状	持続可能なまちづくりの推進や新たな資金源の確保、誘客促進、関係人口の創出拡大、地場産業の振興、地域活性化のため、ふるさと納税制度の戦略的な運用が求められている。

グラフ

指標	寄附金収入額	単位	千円	用語の説明・特記事項



分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・広告に対するユーザーの反応を、寄附やファンの獲得に具体的に結び付けていくこと。				

方針

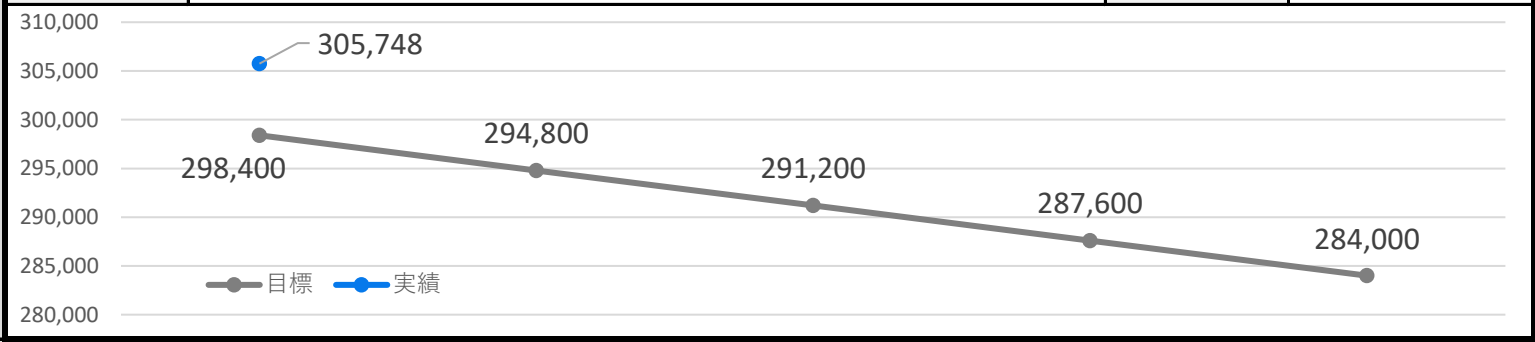
・広告レポートの分析、ターゲティングやサイトレイアウト（掲載写真等）の見直し
・特産品のPRポイントの重点化、魅力あるメニューの追加等、ブランディングの強化

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組	方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	（３）	財産管理	担当部	総務部	A
取組	③	**公共施設マネジメント**	担当課	財政課	

取組概要	公共施設の長寿命化とコスト・総量の最適化に取り組み、必要なサービスの水準を確保しつつ、維持負担の軽減を図る。
現状	将来の人口減少等を見据え、公共施設の維持管理・更新に見込まれるコスト等を総合的に勘案し、保有量の最適化を進めることで、市民の将来負担を可能な限り軽減していくため、中長期的な改修や維持管理等の各種計画・施設等の統廃合及び取壊しの協議・検討を行う体制の構築などの整備が必要である。

グラフ

指標	総延床面積	単位	㎡



用語の説明・特記事項

○令和3年度末の公共施設の総延床面積は302,356㎡である。
○喜多方市公共施設等総合管理計画において、総延床面積を計画終期（令和28年度）までに212,000㎡とする目標へ向けて、毎年度平均3,600㎡を削減していく必要がある。

分析・課題

R4	R5	R6	R7	R8
・施設の削減と併せて、運営面、運用面の見直しにより経費節減を実行していく必要がある。				

方針

・コストパフォーマンスの改善（利益率向上、固定経費削減・見直し等）
・施設管理者（所管課）に対する研修や説明会の開催